

東南アジアブックス

LIM CHONG YAH AND ASSOCIATES

リム・チョンヤー 編著

シンガポールの経済政策 下巻

POLICY OPTIONS FOR THE SINGAPORE ECONOMY

岩崎輝行・森 健 訳



リム・チョンヤー 編著

シンガポールの経済政策 下巻

岩崎輝行・森 健 訳

井村文化事業社

東南アジアブックス 117

シンガポールの社会 7

シンガポールの経済政策 下巻

1995年4月15日 第1刷発行

編 著 リム・チョンヤー

訳 者 岩崎 輝行・森 健

発行所 株式会社 勁 草 書 房

(井村文化事業社)

〒112 東京都文京区後楽2-23-15

電 話 03-3814-6861

振替 00150-2-175253

- ・落丁・乱丁本はお取替えいたします。 © 岩崎輝行 森 健
- ・定価は表紙に表示してあります。 港北出版印刷・和田製本
- ・無断で本書の一部または全部の複写・複製を禁じます。

Printed in Japan

ISBN4-326-91118-2

目 次

第1章 シンガポールの発展：回顧

第2章 不況から回復へ

第3章 政府の役割

第4章 土地利用政策

第5章 人口政策

第6章 マンパワー政策

第7章 賃金政策

第8章 貯蓄政策

以上上巻

第9章 外国投資受け入れ政策 1

1 はじめに 1

2 外国投資依存の程度とパターン 2

(1) 外国投資の規模 2

(2) 外国投資依存 4

(3) 産業別構成および投資国 9

3 外国投資政策 11

(1) 外国投資政策の特徴 11

a コスト競争力の強調 14

b 税制上の奨励措置の幅広い適用	15
(2) 外国投資誘致競争	20
4 外国投資の利益と不利益	26
(1) 国内資源の増強	27
(2) 工業発展への貢献	31
(3) 国際収支に対する影響	33
5 地場の企業家精神	34
6 対外投資	38
7 要約と政策提言	39
(1) 要 約	39
(2) 提 言	40
参考文献	45

第10章 貿易政策47

1 はじめに	47
2 変化するシンガポールの貿易構造	47
(1) 輸 出	48
(2) 輸 入	52
3 外向き成長政策	57
4 シンガポールの貿易構造と貿易政策	58
(1) 貿易振興局 (Trade Development Board: TDB)	60
(2) アセアン特惠貿易制度 (P T A)	61
(3) G A T Tの一員であり、一般特惠制度 (G S P) 受益国であるシンガポール	63

5	輸出競争力の計測	67
	(1) マーケット・シェア一定法 (constant market shares: CMS)	68
	(2) 単位労働費用法	71
	(3) 要 約	77
6	今後の貿易動向と政策目標	78
7	貿易政策の選択	82
	参考文献	88

第11章 為替相場政策.....90

1	はじめに	90
2	為替制度：過去と現在	90
3	為替相場設定の制度的仕組み	91
4	為替相場の動きとシンガポールの輸出競争力	94
5	輸入価格、為替相場および国内物価安定	99
6	為替政策、資本移動および外貨準備	102
	(1) 為替政策と資本移動	103
	(2) 外貨準備	106
	(3) 為替政策とオフショア金融市場	108
7	政策提言	112
8	結論の要約	116
	参考文献	122

第12章 金融政策.....125

1	開放経済における金融政策	125
	(1) 選択可能な政策手段	126
	(2) 選択可能な中間目標	126
	(3) 国内金融政策と対外金融政策との相互関連	128
2	シンガポールの通貨：概観	130
	(1) 通貨、利子率、投資	133
	(2) シンガポールの金融政策手段	139
	a 国内公開市場操作	139
	b 準備預金条件	140
	c 割引率／適用範囲政策	142
	d 窓口指導と選択的規制	142
4	1975年以來の通貨供給動向	144
5	国内金融市場と金融組織	152
	(1) 国内市場：資産の伸びの概要	152
	(2) 金融商品とサービスの伸び	154
	(3) 競争力の増大	156
	(4) 増大する政府の市場シェア	160
	(5) 国内金融市場	163
	(6) 国内資本市場	166
	(7) 国内規制	167
	(8) 政府金融機関	168
6	国際市場、規制および相互作用	169
7	金融部門の課題：要約と提言	178
8	政策提言	180

参考文献 186

付属資料12 付表 188

第13章 財政政策.....189

1 シンガポールにおける財政政策の役割 189

2 予算収支差の概観：1966～85 191

3 公共部門債務 195

4 公的外貨準備 200

5 消費税導入の提案 203

6 減免税補助金 209

(1) 個人減免税補助金 210

a C P F 210

b P O S B 利子の免税 211

c 特定の資格要件を満たす働く女性のための特別児童控除 212

(2) 法人減免税補助金 213

(3) 法定機関の減免税補助金 215

7 要約と提言 216

参考文献 222

付属資料13 公共部門の統合予算 224

第14章 貧困、所得分配および社会的弱者.....234

1 はじめに 234

2 貧困と家計所得の不平等 235

- (1) 1953/54年度消費水準に基づく絶対的貧困境界線
235
 - (2) 絶対的貧困の動向：1953/54～1982/83 237
 - (3) 一人当たり月120 Sドルの公務員労働組合連合（A
U P E）貧困境界線：1982/83年度 237
 - (4) 絶対的貧困の動向：1972/73～1982/83年度（A U P
E 貧困境界線に依拠した場合） 238
 - (5) 貧困の減少：その原因 239
 - (6) 1982/83年度における貧困家計の形態 240
 - (7) 相対的窮乏感 241
 - (8) 家計所得の不平等度 243
- 3 貧困：その課題 245
 - (1) 雇用と教育 245
 - (2) 公的補助と住民コミュニティの援助 246
 - (3) 相対的窮乏感と不平等 246
- 4 勤労者間所得格差 246
 - (1) データの出所 246
 - (2) 使用データに基づく全般的動向 247
 - (3) 不平等度変化を説明する要因 249
 - (4) 所得格差と労働市場政策 251
 - (5) 課税前と課税後の所得分配：租税政策の効果 255
 - (6) 労働力人口内の不平等：問題点 256
- 5 社会的弱者への援助 257
 - (1) 政府政策の展開 257

(2) 社会的弱者に提供される給付の変遷	258
----------------------	-----

(3) 民間任意団体の役割	260
---------------	-----

(4) 社会的弱者への援助：問題点	261
-------------------	-----

6 政策の選択と提言 262

(1) 序：一般的考え	262
-------------	-----

(2) 完全雇用最優先	262
-------------	-----

(3) 教育政策とその実施案	262
----------------	-----

(4) 移民政策	265
----------	-----

(5) 賃金政策	266
----------	-----

(6) 社会的弱者への援助	266
---------------	-----

(7) 財政制度：租税の累進性	267
-----------------	-----

(8) 監視役としての政府の役割	267
------------------	-----

7 要 約 268

(1) 実証分析	268
----------	-----

(2) 政策提言	270
----------	-----

参考文献 278

付属資料14. 1 1982/83年度一人当たり60 Sドル貧困境界線：注 解	280
--	-----

付属資料14. 2 L指数とその展開	282
--------------------	-----

付属資料14. 3 付表	283
--------------	-----

第15章 成長の限界288

1 はじめに	288
--------	-----

2 経済的限界	292
---------	-----

(1) 土地と天然資源の希少性	292
(2) 労働力供給と労働の質	302
(3) 地場の企業家	305
3 社会的限界	308
4 成長の限界を克服する政策：将来の選択	315
(1) 土地利用と汚染管理	316
(2) 労働供給	318
(3) 人的資源開発	319
(4) 地場企業家の増大	319
(5) 技術の向上	320
(6) 輸出市場拡大	321
(7) 態度と行動の変化	322
5 シンガポール経済のための望ましい成長目標設定に関する考察	322
6 要 約	325
(1) 主要な観察結果	325
(2) 主な政策提言	325
参考文献	333
付属資料15 一人当たり国内総生産（GDP）と全労働生産性伸び率の予測	336
第16章 シンガポール経済モデル	339
1 はじめに	339
2 モデルの構成	341

(1)	実質民間消費支出	341
(2)	実質粗民間投資	342
(3)	海外部門	344
(4)	物 価	345
(5)	雇 用	346
(6)	補助方程式	347
3	モデルの推定	348
(1)	データの出所とその問題点	348
(2)	推定結果	349
4	モデルのシミュレーション	354
(1)	シミュレーション	354
(2)	事後的予測	356
(3)	モデルの応用	356
a	乗数分析	356
b	1987年と1988年の予測	359
c	実績と対比させたシミュレーション結果	361
5	結 論	362
	参考文献	367
付属資料16. 1	国内向け商品輸入時系列の計算	369
付属資料16. 2	資本ストックの計算	369
付属資料16. 3	図表：実績値とシミュレーション値	370
訳者附論	最近の経済政策について	377
訳者あとがき		415

第9章 外国投資受け入れ政策

1 はじめに

本章の目的はシンガポール経済における外国直接投資の役割を評価することである。シンガポールは経済発展全体、そして特に工業化において他のほとんどの国民国家よりも外国直接投資への依存の度合いが大きい。同時に、シンガポールは自由な外国投資を奨励することによって大きな利益を得ている。本章でとりあげる問題は次の通りである。何故シンガポールは外国投資にこれほど依存しているのか、あるいは、外国投資に対して何故にかくも自由な政策をとっているのか？ 外国投資に最適な依存度はあるのか、そして、シンガポールはいかなる政策を採るべきか？ シンガポールは必要とする外国投資の水準と種類を引き続き惹きつけることができるか？ 国内の工業企業家が何故十分な数に増えなかったのか、そして、国内の企業家は将来、より大きな役割を果たすようになるのか？

次の2節では、外国投資依存の程度とパターンおよび、外国投資政策についてそれぞれ議論する。その次に外国投資受け入れの利益と費用について検討する。その後で、国内の企業家とシンガポールの外国投資の問題を議論する。最後は要約と政策提言を行う。

2 外国投資依存の程度とパターン

(1) 外国投資の規模

シンガポールにおける外国投資受け入れに関する主要データソースは、統計局の非貨幣用長期民間資本と投資収益の流れに関する国際収支表と、工業生産についての年次センサス、経済開発局の製造工業部門における外国の総固定資産と純投資約束額統計である。さらに、統計局の1984年の研究¹は、外国所有の株式資本 (equity capital) についての、経済部門別、主要投資国別の包括的なデータを初めて提供するものであった²。この研究は、シンガポールにおける外国投資の四つの主要な特色について焦点を当てている。これらは表 9.1 に要約表示されている。

第一にシンガポールにおける外国の株式投資総額は巨額にのぼる。これは1981年に168億Sドル、法人部門の株式投資総額の36.7%を占めた。第二に、外国による持ち分投資の絶対額は1970年から1981年の期間に急速に増加したが、これの全シンガポール会社における株式投資のシェアは増加する気配を見せず、36%から40%のあたりで揺れていることである。したがって、この国の株式投資総額に占める外国のシェアは大きいが、観察期間中その優位性を高める動きはなかったのである。第三に、外国投資はポートフォリオ投資に対して直接投資が圧倒的に大きくかつ増加しているという特徴を持っている。1981年において、外国投資に占める直接投資の比重は93.0%に上昇した。第四に、外国投資は、全額外国所有または過半を外国側が所有するものが多いという特徴である。1981年において、これらの投資は外国が株式資本を持つ企業の60.9%に達した。

表 9.2 は、1972年から1986年のみの期間における製造業部門の

表9.1 シンガポール企業に対する外国および地場の株式投資
ストック、1970～1981^注

	1970	1973	1976	1979	1981
種類別株式投資					
(a) 投資額、100万Sドル					
合計	4,725.3	10,591.2	17,687.3	25,516.6	45,727.6
地場	2,981.8	6,823.3	10,761.7	15,368.8	28,942.4
外国	1,743.5	3,767.9	6,925.6	10,147.8	16,785.2
直接投資	1,462.5	3,296.1	6,255.3	9,376.2	15,603.7
証券投資	281.0	471.8	670.3	771.6	1,181.5
(b) 構成比					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地場	63.1	64.4	60.8	60.2	63.3
外国	36.9	35.6	39.2	39.8	36.7
直接投資	31.0	31.1	35.4	36.8	34.1
証券投資	5.9	4.5	3.8	3.0	2.6
所有形態別					
(a) 企業数					
合計	3,608	6,652	11,241	15,530	21,323
全額地場所有	1,891	3,730	6,978	9,865	14,258
地場の過半所有	750	1,298	1,895	2,358	2,762
地場所有半分未満	296	518	732	1,023	1,336
全額外国所有	671	1,106	1,636	2,284	2,967
(b) 構成比					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全額地場所有	52.4	56.1	62.1	63.5	66.9
地場の過半所有	20.8	19.5	16.9	15.2	12.9
地場所有半分未満	8.2	7.8	6.5	6.6	6.3
全額外国所有	18.6	16.6	14.5	14.7	13.9

注 データはシンガポール経済全体に関わるものである。

出所：Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore*, Singapore, First Quarter 1984.

外国投資約束額の水準を示すものである。年によって変動が激しいことは明らかである。投資約束額は1981年から84年にかけて緩やかな成長をしたが、1985年に大きく落ち込んだ。後者は、1985年の不況の結果であり原因でもあった。投資水準は1986年には回復したが、主に（後の節で説明するように）日本の投資フローの増大によるが、

表 9.2 製造業に対する純投資約束額、1972～86^注

年	年約束額 (100万ドル)			年変化率		構 成 比	
	合 計	外 貨	地 場	外 貨	地 場	外 貨	地 場
1972	194.5	156.3	38.2	—	—	80.4	19.6
1973	295.9	224.1	71.8	43.4	88.0	75.7	24.3
1974	291.9	168.8	123.1	-24.7	71.4	57.8	42.2
1975	306.3	246.8	59.5	46.2	-51.7	80.6	19.4
1976	303.3	260.5	42.8	5.6	-28.1	85.9	14.1
1977	396.4	362.6	33.8	39.2	-21.0	91.5	8.5
1978	812.4	765.7	46.7	111.2	38.2	94.3	5.7
1979	943.6	823.4	120.2	7.5	157.4	87.3	12.7
1980	1,417.9	1,199.0	218.9	45.6	82.1	84.6	15.4
1981	1,877.4	1,234.6	642.8	3.0	193.7	65.8	34.2
1982	1,705.0	1,163.0	542.0	-5.8	-15.7	68.2	31.8
1983	1,775.8	1,269.8	506.0	9.2	-6.6	71.5	28.5
1984	1,830.4	1,336.7	493.7	5.3	-2.4	73.0	27.0
1985	1,136.2	903.7	232.5	-32.4	-52.9	79.5	20.5
1986	1,439.1	1,185.7	253.4	31.2	9.0	82.4	17.6
累 計							
1972～78	2,600.7	2,184.8	415.9	—	—	84.0	16.0
1979～86	12,125.4	9,115.9	3,009.5	—	—	75.2	24.8
1972～86	14,726.1	11,300.7	3,425.4	—	—	76.7	23.3

注 公刊のデータは石油化学に対する純投資約束額を除いている。また、純投資約束額は実行された投資額よりは過大であり得る。

出所：Department of Statistics, *Economic and Social Statistics, Singapore*, 1960-1982; and Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore 1986*, Singapore.

1983～84年度以下の水準に留まっていた。純投資約束額に占める外国のシェアは非常に高くほとんどの年について70%を超えていた。

(2) 外国投資依存

上記の二つの指標、即ち、経済に占める外国所有の法人株式と製造業の純投資約束額に占める外国の比重は、シンガポールが外国投資に大きく依存していることを示す。表 9.3 は、さらに、製造業

表9.3 製造業部門の粗生産額、付加価値、雇用および直接輸出における外資の比重、1975～85

	粗生産額	付加価値	雇 用	直接輸出
1975:				
全額外国所有企業	56.2	47.4	31.5	66.1
外国が過半所有する企業	15.1	15.3	20.5	18.0
外国の所有が半分以下の企業	10.7	13.0	15.1	7.0
全額地場所有の企業	18.0	24.3	32.8	8.9
1980:				
全額外国所有企業	58.7	54.1	39.9	71.5
外国が過半所有する企業	15.0	13.3	18.5	13.2
外国の所有が半分以下の企業	10.7	13.5	13.5	8.2
全額地場所有の企業	15.6	19.1	28.1	7.1
1985:				
全額外国所有企業	54.5	54.9	41.6	65.7
外国が過半所有する企業	15.9	9.9	11.8	16.5
外国の所有が半分以下の企業	9.3	11.8	13.1	6.4
全額地場所有の企業	20.3	23.4	33.5	11.4

出所: Department of Statistics, *Report on the Census of Industrial Production*, various issues.

活動において外国が支配的であることを示す。1985年において外国企業（100%外国が所有するものと、外国側が過半所有するものの両方）は、総生産の70.4%、付加価値の64.8%、雇用の53.4%、および、直接輸出の82.8%を占めた。したがって、シンガポールの製造業は二つの特徴を持つ。即ち、外国参加が例外的に高いことと、外国が100%所有する投資の比重が例外的に高いことである。

シンガポールとその他の ASEAN 諸国、韓国、台湾との外国直接投資依存度の比較は表9.4に示される。他の長期資本の流れと比べて直接投資への依存度がシンガポールは圧倒的に高い。1975年から1985年までの期間の純直接投資フローの累計を見ると、シンガポールに対する直接投資流入額は他の ASEAN 諸国と台湾のいずれの国よりも圧倒的に高く、韓国の27倍であった。韓国とインドネシアでは、外国資本への依存は主に対外借り入れという形をとった。